

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	鉦研工業株式会社
【英訳名】	KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末永幸紘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大谷幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大谷幸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	7,173,730	7,232,445	6,565,397	7,757,314	6,990,902
経常利益又は 経常損失()	(千円)	435,917	249,168	180,118	429,006	485,687
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	654,586	2,556,965	261,796	440,333	470,315
純資産額	(千円)	2,547,618	493,183	768,664	1,209,908	1,676,892
総資産額	(千円)	12,591,926	7,954,980	7,517,866	7,196,947	6,848,966
1株当たり純資産額	(円)	382.05	55.00	83.81	132.68	184.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	98.16	367.87	29.19	49.10	52.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.2	6.2	10.0	16.5	24.2
自己資本利益率	(%)			42.1	45.4	33.1
株価収益率	(倍)			7.88	4.42	5.26
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,767	301,482	358,712	697,622	401,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,152	1,057,331	621,793	53,929	256,592
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,387	1,588,601	1,047,487	780,275	166,099
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	930,091	703,412	636,952	500,566	473,226
従業員数	(名)	284	243	209	202	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び事業再編損失の計上によるものであります。

3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

7 第78期及び第79期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 第79期において従業員数が41名減少、第80期において従業員数が34名減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,220,571	6,066,417	5,826,685	6,578,842	6,030,172
経常利益又は 経常損失() (千円)	472,292	183,481	108,621	284,451	362,566
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	660,785	2,535,700	208,463	302,929	378,400
資本金 (千円)	1,595,597	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,846,297
発行済株式総数 (千株)	6,670	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	2,644,657	607,856	814,438	1,115,410	1,494,277
総資産額 (千円)	12,196,845	7,992,729	7,267,167	6,831,417	6,464,720
1株当たり純資産額 (円)	396.60	67.78	90.82	124.38	166.64
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	99.09	364.81	23.25	33.78	42.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	7.6	11.2	16.3	23.1
自己資本利益率 (%)			29.3	31.4	29.0
株価収益率 (倍)			9.89	6.42	6.54
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	230	201	178	171	183

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第79期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上、事業再編損失の計上及び子会社株式評価損の計上によるものであります。
- 3 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 7 第78期及び第79期の提出会社の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 第78期から第82期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。
- 9 第79期において従業員数が29名減少、第80期において従業員数が23名減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和22年10月	福岡県福岡市に九州支店を設置。
昭和23年6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグラウトボーリングポンプの製造開始。
昭和23年8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
昭和26年9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年6月	東京都小内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和28年3月	大阪府大阪市に大阪支店を設置。
昭和34年11月	北海道札幌市に北海道出張所(現 北海道支店)を設置。
昭和42年7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。
昭和44年8月	東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を完成。
昭和48年9月	広島県広島市に広島サービスセンター(現 広島支店)を設置。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事業)となる。
昭和50年3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリルRPD 1型を開発。
昭和52年8月	宮城県仙台市に東北支店、愛知県名古屋市に名古屋支店を設置。
昭和52年8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事業)となる。
昭和57年3月	東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。
昭和57年10月	本社内に東京支店を設置。
昭和59年5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成4年1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。
平成5年9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成6年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成7年4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成7年8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成8年5月	口径6メートル級大口径岩盤掘さく機「BM 500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成8年6月	新潟県新潟市に新潟支店(現 北陸支店)を、愛媛県松山市に四国支店を設置。スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD 30Lシリーズ」を開発。
平成10年9月	流量計メーカーである明昭株式会社(現 連結子会社)を発起設立。
平成13年1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.(現 清算手続中の連結子会社)の株式を100%取得。

年月	概要
平成13年9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クロラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム(低騒音・超波動式掘さく機 K-150)を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス(株)を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム(株)を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社から構成され、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(ボーリング機器関連事業)

当社、連結子会社明昭㈱及びKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.（マレーシア現地法人）がボーリング機器関連事業を営んでおります。

主な事業は、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品の製造及びボーリング機器のレンタル、水井戸関連機器の販売等であります。

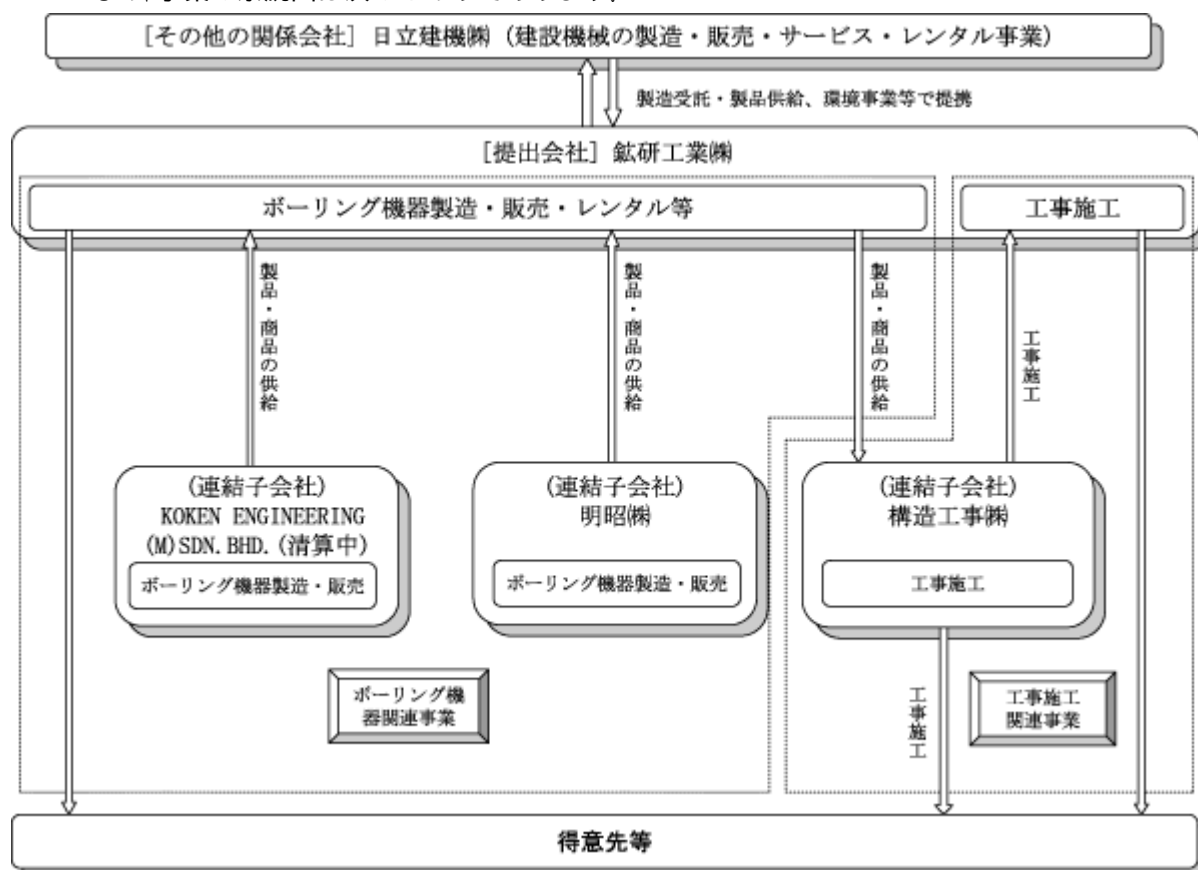
なお、KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.は、平成18年9月に解散を決議しており、現在清算手続きを進めております。

(工事施工関連事業)

当社及び連結子会社構造工事㈱が工事施工関連事業を営んでおります。

主な事業は、建設コンサルタント、地質調査工事、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井工事、温泉工事、土壌汚染調査・改良工事、アンカー工事等であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



子会社KOKEN(HONG KONG)LIMITEDは当連結会計年度において清算終了しているため、連結の範囲から除いております。

また、持分法非適用であるため、上図より省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事㈱ (注) 2、3、4	東京都 豊島区	330,000	工事施工関連 事業	87.96	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注している。役員の兼任 2名、資金の援助有り、設備の賃貸有り。
明昭㈱	神奈川県 厚木市	52,500	ボーリング 機器関連事業	86.66	当社に対して製品、商品の供給を行っている。役員の兼任 2名
KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD. (注) 5	マレーシア	千マレーシア リンギット 4,700	ボーリング 機器関連事業	100.00	当社に対して製品、商品の供給を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は276,885千円であります。

4 構造工事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	928,095千円
	経常利益	82,649千円
	当期純利益	85,275千円
	純資産額	276,885千円
	総資産額	362,219千円

5 KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD. は、平成18年9月に解散を決議しており、現在清算手続きを進めております。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機㈱ (注)	東京都 文京区	81,576,592	建設機械の製 造・販売・ サービス業	25.67	同社向けのOEM生産を行い、同社へ販売している。

(注)有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連事業	129
工事施工関連事業	70
全社(共通)	15
合計	214

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数には、嘱託社員29名を含み、パートタイマー9名は含んでおりません。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183	47.0	19.1	5,669

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数には、社外からの受入出向者3名を含んでおります。
 3 従業員数には、嘱託社員28名を含み、パートタイマー9名は含んでおりません。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社にのみ労働組合があります。

当社の労働組合は、鉦研工業労働組合と称し昭和40年9月結成以来、会社との間は協力的であります。

なお、当労働組合は上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しており、平成21年3月31日現在における組合員数は79名で、ユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資や個人消費の低迷に加え、第3四半期以降は世界同時不況の影響により輸出、生産が大幅に減少するなど、急速に景気が悪化する展開となりました。当社グループの主要顧客である建設業界も、引き続き公共工事の縮減、競争の激化に加えて、企業の設備投資の抑制、不動産市況の悪化により、厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループでは当連結会計年度を初年度とする3カ年の「新・中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、バリューエンジニアリング活動の積極的展開、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

特に、公共工事の縮減により国内市場が縮小する状況においては、グローバルな営業展開が不可欠となっていることから、当連結会計年度においても積極的にアフリカ、アジア等の海外市場の開拓に努めた結果、海外売上高は前連結会計年度に比べ減少したものの、売上高比率は22.4%と高水準を維持いたしました。しかしながら、当社グループにおきましても、景気悪化の影響により、顧客の設備投資抑制、工事着工の先送り等から国内を中心に受注が伸び悩み、売上高は前連結会計年度に比べ減少する結果となりました。一方、筋肉質の企業体質を目指し、引き続き資産、有利子負債の圧縮を図るとともに従業員の増加も最小限に抑えるなど、一層の経営効率化を推進いたしました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比9.9%減の6,990百万円となりましたが、利益率が向上したことに加え、有利子負債削減等による営業外費用の減少もあり、営業利益は539百万円（前連結会計年度比0.4%増）、経常利益は485百万円（前連結会計年度比13.2%増）、当期純利益は470百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・ボーリング機器関連事業

ボーリング機器関連事業につきましては、国内市場では顧客ニーズを捉えた特機販売、補用品、ツール類の販売、拠点網活用による仕入れ商品販売の拡充に努めましたが、公共工事減少を背景とする顧客の設備投資需要の減退、機械稼働率の低迷から、国内販売は前連結会計年度に比べ減少する結果となりました。一方、海外での売上拡大を図るべく、社会基盤整備、資源開発需要が旺盛な韓国、中国、カザフスタン等での掘削機の販売に注力したことから、海外販売は前連結会計年度に比べ増加しましたが、国内販売の減少を補うには至らず、売上高は3,790百万円と前連結会計年度比3.4%減少いたしました。損益面では、コストダウン、販売管理の強化を図った結果、原価率が改善しましたが、売上高減少による固定費負担増から、営業利益は前連結会計年度比8.9%減の171百万円となりました。

・工事施工関連事業

工事施工関連事業につきましては、国内において当社グループの得意とする大口径立坑掘削工事、温泉工事、海外においてはアルジェリアの高速道路関連工事、マラウイの水井戸掘削工事、ラオスのダム関連工事等の大型工事が完工しましたが、海外工事の減少、景気悪化による工事着工の先送り等により、完成工事高は前連結会計年度比16.5%減の3,200百万円となりました。損益面では、受注管理、工程管理、原価管理の徹底に努めた結果、完成工事高は減少したものの、原価率の改善が収益向上に寄与し、営業利益は前連結会計年度比4.6%増の366百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比27百万円減少し、473百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、401百万円(前連結会計年度比42.5%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益503百万円、売上債権の減少額600百万円で、支出の主な内訳は、仕入債務の支払による減少額496百万円、前受金の売掛債権への振替による減少額108百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に工事施工関連事業での設備投資を行ったことにより、有形・無形固定資産の取得による支出が302百万円となり、全体で256百万円の支出(前連結会計年度は53百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは166百万円の支出となりました。当連結会計年度は社債の発行により200百万円の調達を行いました。また、長期借入金は、800百万円の調達を行う一方、約定弁済により924百万円の返済を実施いたしました。短期借入金は738百万円の調達に対し、980百万円の返済を実行いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年比(%)
ボーリング機器関連事業	3,232,502	109.3
工事施工関連事業	3,083,293	79.4
合計	6,315,796	92.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
ボーリング機器関連事業	3,619,059	81.4	671,034	79.7
工事施工関連事業	2,911,176	103.5	1,360,972	82.4
合計	6,530,235	90.0	2,032,006	81.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年比(%)
ボーリング機器関連事業	3,790,030	96.6
工事施工関連事業	3,200,871	83.5
合計	6,990,902	90.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績は、前連結会計年度及び当連結会計年度とも当該販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成20年4月より開始された「新・中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、V E（バリューエンジニアリング）活動の積極展開、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

ボーリング機器関連事業につきましては、公共工事減少の影響から国内市場は縮小傾向が続いており、市場シェアの拡大が不可欠となっております。当社グループでは、市場ニーズの汲み上げを図り、既存顧客との取引を深化・拡大するとともに、新規顧客の開拓を進めることで、売上の拡大に努めてまいります。また、拠点網を活用し商社機能の充実を図ることで、ボーリング工事に係る商品の売上拡大に注力してまいります。海外販売につきましては、従来のO D A案件に加え、社会資本整備、資源開発が急ピッチで進みつつある中国、韓国、東南アジア、カザフスタンを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

工事施工関連事業につきましては、温泉開発事業、地下水活用事業、環境事業に注力するとともに、当社グループが得意とする大口径の立坑掘削を行うビッグマン・レイズボーリング、トンネル調査ボーリング、アンカー工事に積極的に取り組んでまいります。また、海外工事に関しましては、日系ゼネコンの海外進出に伴う地質調査、ダム関連工事等の受注に努めることで、売上の拡大に結びつける所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、厳しい経営環境が続いています。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

(3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算は減少トレンドにあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は139百万円であり、全てボーリング機器関連事業に関わる開発であります。

(1) 住宅地盤改良機の開発

当社は今般、日立建機(株)との共同開発により、住宅地盤の改良に加え鋼管杭の施工もできる兼用機(FSPG-50BC)を新規に開発いたしました。

本機の開発にあたっては、それぞれの会社の得意分野にて開発分担を行い、日立建機(株)がベースマシン部分を、当社はさく孔機部分を開発いたしました。この共同開発により、第3次排気ガス規制に適合するとともに、他機にはないブームスイング機構等を備えた競争力のある新しい住宅地盤改良機が完成いたしました。

本機は、当社が製造を担当し、当社と日立建機(株)の2チャンネルにて販売することが予定されており、今後の販売が期待されております。

(2) ウラン鉦井リグの開発

世界第2位のウラン埋蔵量を持つカザフスタン共和国では、商社や電力各社等の日本企業が、同国のウラン国営会社が行う新規ウラン鉦山開発・生産プロジェクトに参画しております。

このような中、当社はカザフスタン側の要請を受けて、このプロジェクトに適合し、従来のロシア製リグに代わる効率が良いウラン鉦井リグ(KZ800A型)を開発いたしました。

本機は、深度800メートルの掘さく能力を持つ全油圧式リグで、従来、人力に頼ったロッドの継ぎ足しや切り離し作業をはじめ、全ての作業をオートマチックに行えるとともに、現地の-30 ~ +40 という厳しい気象条件でも使用できる様に配慮された最新型の機械であり、本年2月より南カザフスタンの新ウラン鉦山において本格稼動しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、6,848百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が52百万円増加しましたが、現金及び預金が67百万円、受取手形及び売掛金が424百万円、完成工事未収入金が108百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ10.6%減少し、4,489百万円となりました。

固定資産は減価償却による減少はあるものの、主に工事施工関連事業の大口径立坑掘削用ボーリングマシン（BM-600）などの設備投資を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、2,359百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ13.6%減少し、5,172百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が8百万円、賞与引当金が17百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が465百万円、工事未払金が31百万円、短期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が313百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22.0%減少し、3,246百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済ならびに一年以内返済予定長期借入金の流動負債への振替による減少52百万円、退職給付引当金の主に定年退職者への目的使用による減少65百万円がございましたが、私募債として社債200百万円を発行したことにより、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、1,925百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として470百万円を計上したことなどから、1,676百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の16.5%から24.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、473百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループで、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資額は305百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連事業

営業用デモンストレーション機械の製造、工場事務所などの改修工事などを行いました。これらの設備投資金額は28百万円であります。

工事施工関連事業

工事用機械として大口径立坑掘削用ボーリングマシン（BM-600）およびその関連ツールズ等の製造、海外工事現場における車輛運搬具の購入などを行いました。これらの設備投資金額は277百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	ボーリング 機器関連事業	ボーリ ング・グラ ウト用機器 生産	11,442	2,183	481,999 (10,032)	3,307	498,933	49
諏訪工場及び 長野営業所 (長野県諏訪郡 原村)	ボーリング 機器関連事業	ボーリ ング・グラ ウト用機器 生産販売業 務	282,734	1,821	530,541 (39,026)	627	815,724	2
本社 (東京都豊島区)	ボーリング 機器、工事施 工関連事業	全社統括業 務及び販売 業務	7,948		()	3,661	11,609	102
ミュージアム鉦研 「地球の宝宝箱」 (長野県塩尻市)	ボーリング 機器関連事業	博物館	0	0	()	119	119	1

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 厚木工場及びミュージアム鉦研は、過年度において減損会計を適用しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事㈱	本社 (東京都 豊島区)	工事施工 関連事業	その他 設備	666	2,703	()	19	3,389	21
明昭㈱	本社 (神奈川県 厚木市)	ボーリ ング機器 関連事業	統括業務 施設及び 営業、生 産設備		3,324	()	2,184	5,508	10

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,380	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	394 (注)2、5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整後の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が行使される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他調整の生じた場合には、当社は合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とします。

新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は上記行使価額に各新株予約権1個あたりの株式の数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は権利行使をなすものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとします。
- (3) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

4 新株予約権の消却の事由及び消却条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは当社は新株予約権を無償で消却することができます。
 - (2) 新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
 - (3) その他の消却事由及び消却条件については本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
- 5 平成18年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月15日に時価を下回る価額で新株を発行したことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月15日(注)	2,300,000	8,970,111	250,700	1,846,297	248,400	648,400

(注) 第三者割当 発行価格217円 資本組入額109円
 割当先 日立建機株式会社

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	16	51	3	1	2,837	2,917	
所有株式数 (単元)		3,724	499	38,247	68	1	47,102	89,641	6,011
所有株式数 の割合(%)		4.16	0.56	42.66	0.08	0.00	52.54	100.00	

(注) 自己株式2,863株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5 1	2,300	25.64
江口テクノエンタープライズ 有限会社	東京都世田谷区中町4丁目3 8 9	682	7.60
あすかDBJ投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会社 あすかDBJパートナーズ	東京都港区赤坂1丁目1 2 3 2 アーク森ビル	440	4.90
江口 工	東京都世田谷区	338	3.77
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目1 7 2 2 目白中野ビル1 F	277	3.09
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	115	1.28
豊田 治樹	東京都東村山市	109	1.21
みずほ信託銀行株式会社信託口 西松建設株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	86	0.96
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目1 7 2 2 目白中野ビル1 F	82	0.91
計		4,575	51.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,300	89,613	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,613	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉱研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	2,800		2,800	0.0
計		2,800		2,800	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第78回定時株主総会終結時に在任する取締役並びに同日に在籍する執行役員及び管理職（部長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 執行役員 9 従業員 35
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成21年6月23日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、44名であります。
 また、これにより新株発行予定数は14,000株失効し、138,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	304	82
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	10	4		
保有自己株式数	2,863		2,863	

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、自己資本が減少している現況を鑑み、当面は内部留保の蓄積に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(685) 570	512	405	396	531
最低(円)	(301) 298	301	188	174	135

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第78期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	259	208	255	332	298	295
最低(円)	135	171	160	229	239	248

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		末 永 幸 紘	昭和18年7月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事事業本部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部総括本部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 明昭株式会社取締役会長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注) 2	43
取締役	製造本部長	石坂 了	昭和20年2月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年1月 厚木工場長 平成11年4月 執行役員製造本部副本部長兼諏訪工場長 平成11年6月 執行役員購買本部長 平成12年6月 執行役員エンジニアリング本部長 平成13年6月 取締役技術センター長 平成13年6月 明昭株式会社取締役(現任) 平成14年4月 取締役製造本部長(現任) 平成17年6月 構造工事株式会社監査役(現任)	(注) 2	16
取締役		澤田 弘	昭和20年4月3日生	昭和39年3月 株式会社日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機株式会社入社 平成7年8月 同社経理部部長代理 平成13年6月 同社経理部専任部長 平成17年4月 日立建機ロジテック株式会社常務取締役 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役	管理本部長	大谷 幸彦	昭和29年8月1日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年8月 同行融資部副参事役 平成10年4月 日本新都市開発株式会社関連事業室長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		梅本保博	昭和17年9月30日生	昭和56年7月 当社入社 平成元年12月 営業技術本部長 平成7年6月 取締役設計本部長 平成11年6月 執行役員営業技術本部長 平成12年6月 エンジニアリング本部副本部長 平成13年6月 監査役 平成14年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		吉田延白	昭和15年8月14日生	昭和38年4月 株式会社富士銀行入行 平成元年8月 同行渋谷支店長 平成4年2月 同行大阪支店長 平成5年6月 株式会社ジャパンデンタルローン 代表取締役社長 平成7年9月 株式会社富士銀行理事 平成8年10月 株式会社富士キャリアビューロー 顧問 平成9年10月 同社専務取締役 平成14年4月 みずほスタッフ株式会社常務取締 役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年1月 巴工業株式会社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		中山博文	昭和18年12月18日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行入行 平成3年8月 同行せんげん台支店長 平成6年1月 同行総務部参事役 平成10年6月 警視庁職員信用組合専務理事 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						66

- (注) 1 監査役 吉田 延白及び中山 博文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梅本 保博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 吉田 延白及び中山 博文の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、国内営業本部長 白木 恒彦、国内営業本部副本部長 持原 健一、施工本部長兼海外本部長 木山 隆二郎、設計本部長兼購買本部長 佐藤 直史、工事営業本部長 生森 敏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性及び健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要であると考えており、社外等各方面から多様な意見の吸収を図り、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努めております。また、経営の透明性を高めるため、適時適正な情報開示に努めております。その内容は次のとおりであります。

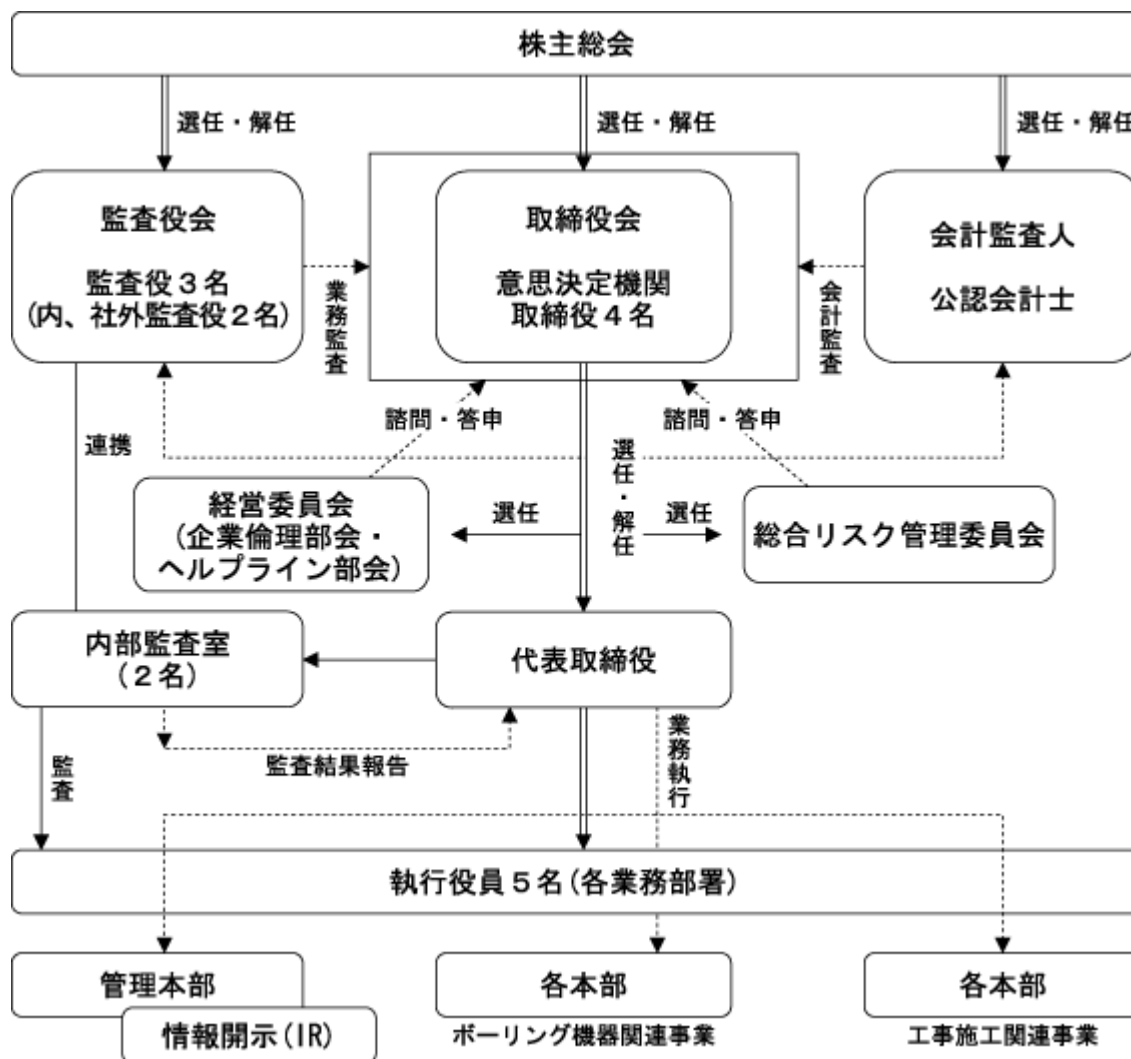
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

- a 当社は執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行機能の向上による戦略性と機動性に富んだ経営を実現するとともに、その監視機能を強化するため、取締役本来の機能と執行機能を明確にしております。なお、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在の執行役員は5名です。
- b 有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在での当社の取締役会は4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- c 当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況に関する報告を受けています。また、監査役会を毎月1回は開催し、監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
- d 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会（ホットライン）を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。
- e 当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員とし、また監査役会をステアリングコミッティとする委員会を定期的に行い、リスクの把握、検討および対処の体制で取り組んでおります。
- f 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、IR活動（情報開示）を積極的に行うため、管理本部内に担当社員を配置しております。

ロ 会社の機関・内部統制関係図

当社の平成21年6月23日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担および職務権限を明確にし、部署間および子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。このほか、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき監査を実施しております。

また、業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守および強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室 2 名及び監査役会 3 名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システム整備に係る監査を行い、監査役会は主に取締役の執行状況について監査を行っております。なお、内部監査室と監査役会は、毎月 2 回の定例会議を開催しております。

ホ 会計監査の状況

当社は平成18年 6 月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 2 名、会計士補等13名、その他 1 名です。

ヘ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である吉田 延白及び中山 博文と当社との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員とし、また監査役会をステアリングコミティとする委員会を定期的開催し、リスクの把握、検討および対処の体制で取り組んでおります。

役員報酬の内容

平成21年 3 月期（第82期）における当社の社内取締役 4 名に対する報酬は、総額56百万円であり、内容は、取締役報酬42百万円、役員退職慰労引当金13百万円であります。

また、監査役 3 名に対する報酬は、総額16百万円であり、内容は、監査役報酬14百万円、役員退職慰労引当金 1 百万円であります。なお、監査役に対する報酬のうち、社外監査役 2 名に対する報酬は10百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするために、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			25	
連結子会社				
計			25	

(注) 前連結会計年度は、提出会社の監査証明業務に基づく報酬として17百万円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 592,436	4 525,407
受取手形及び売掛金	4 1,529,373	4 1,104,954
完成工事未収入金	589,995	481,521
たな卸資産	2,275,344	-
商品及び製品	-	1,557,708
仕掛品	-	173,157
未成工事支出金	-	236,151
原材料及び貯蔵品	-	360,574
繰延税金資産	2,162	3,507
その他	47,461	62,275
貸倒引当金	14,062	15,639
流動資産合計	5,022,711	4,489,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 1,890,863	4 1,902,273
減価償却累計額	1,531,511	1,560,029
建物及び構築物（純額）	359,351	342,243
機械装置及び運搬具	4 1,400,955	4 1,652,140
減価償却累計額	1,240,490	1,276,501
機械装置及び運搬具（純額）	160,464	375,639
土地	3, 4 1,513,273	3, 4 1,513,273
その他	185,134	185,936
減価償却累計額	171,521	174,532
その他（純額）	13,612	11,404
有形固定資産合計	2,046,701	2,242,560
無形固定資産	11,780	11,408
投資その他の資産		
投資有価証券	13,042	14,648
固定化営業債権	158,083	132,401
破産更生債権等	80,389	40,238
繰延税金資産	934	1,960
その他	75,087	80,805
貸倒引当金	211,783	164,675
投資その他の資産合計	115,754	105,379
固定資産合計	2,174,236	2,359,348
資産合計	7,196,947	6,848,966

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598,056	1,132,294
工事未払金	106,214	75,058
短期借入金	4 801,940	4 560,000
1年内返済予定の長期借入金	4, 6 909,080	4, 6 837,700
未払法人税等	28,086	37,043
賞与引当金	133,882	151,742
繰延税金負債	177	187
その他	583,377	452,900
流動負債合計	4,160,814	3,246,926
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	4, 6 758,950	4, 6 706,250
再評価に係る繰延税金負債	3 202,703	3 202,703
退職給付引当金	796,395	731,267
役員退職慰労引当金	67,086	84,928
その他	5 1,090	-
固定負債合計	1,826,224	1,925,148
負債合計	5,987,039	5,172,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,945	1,687,943
利益剰余金	2,476,096	2,005,781
自己株式	1,128	1,206
株主資本合計	1,057,017	1,527,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123	2,362
土地再評価差額金	3 136,943	3 136,943
為替換算調整勘定	2,045	7,796
評価・換算差額等合計	132,774	126,783
少数株主持分	20,115	22,854
純資産合計	1,209,908	1,676,892
負債純資産合計	7,196,947	6,848,966

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,757,314	6,990,902
売上原価	1, 2 5,898,825	1, 2 5,039,176
売上総利益	1,858,488	1,951,726
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	550,279	562,855
賞与引当金繰入額	65,617	76,514
退職給付費用	18,750	19,835
役員退職慰労引当金繰入額	16,522	17,842
貸倒引当金繰入額	17,240	15,473
減価償却費	21,734	20,612
その他	631,171	699,212
販売費及び一般管理費合計	1,321,315	1,412,347
営業利益	537,173	539,379
営業外収益		
受取利息	1,697	3,236
受取賃貸料	2,290	2,534
スクラップ売却益	2,956	-
業務受託手数料	3,000	-
為替差益	-	12,104
その他	11,278	13,067
営業外収益合計	21,223	30,943
営業外費用		
支払利息	93,552	70,777
社債発行費	-	4,017
手形売却損	8,018	7,017
支払手数料	4,762	2,669
為替差損	22,970	-
その他	85	153
営業外費用合計	129,390	84,634
経常利益	429,006	485,687

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,931	8,305
固定資産売却益	3 6,343	3 2,320
投資有価証券売却益	1,101	-
ゴルフ会員権売却益	-	7,591
賞与引当金戻入額	40	-
役員退職慰労引当金戻入額	65,920	-
特別利益合計	99,336	18,217
特別損失		
固定資産売却損	4 4	-
固定資産除却損	5 4,789	5 733
貸倒引当金繰入額	54,000	-
その他	15	-
特別損失合計	58,809	733
税金等調整前当期純利益	469,534	503,171
法人税、住民税及び事業税	25,545	32,478
法人税等調整額	610	2,361
法人税等合計	26,156	30,116
少数株主利益	3,045	2,739
当期純利益	440,333	470,315

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
前期末残高	1,687,945	1,687,945
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1,687,945	1,687,943
利益剰余金		
前期末残高	2,916,429	2,476,096
当期変動額		
当期純利益	440,333	470,315
当期変動額合計	440,333	470,315
当期末残高	2,476,096	2,005,781
自己株式		
前期末残高	1,117	1,128
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
自己株式の取得	11	82
当期変動額合計	11	78
当期末残高	1,128	1,206
株主資本合計		
前期末残高	616,696	1,057,017
当期変動額		
当期純利益	440,333	470,315
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	11	82
当期変動額合計	440,321	470,235
当期末残高	1,057,017	1,527,253

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	432	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	239
当期変動額合計	2,556	239
当期末残高	2,123	2,362
土地再評価差額金		
前期末残高	136,943	136,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,943	136,943
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,478	2,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	5,751
当期変動額合計	432	5,751
当期末残高	2,045	7,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134,897	132,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	5,990
当期変動額合計	2,123	5,990
当期末残高	132,774	126,783
少数株主持分		
前期末残高	17,070	20,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	2,739
当期変動額合計	3,045	2,739
当期末残高	20,115	22,854
純資産合計		
前期末残高	768,664	1,209,908
当期変動額		
当期純利益	440,333	470,315
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	11	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	3,251
当期変動額合計	441,243	466,983
当期末残高	1,209,908	1,676,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,534	503,171
減価償却費	95,829	108,237
貸倒引当金の増減額（は減少）	302,797	45,531
賞与引当金の増減額（は減少）	69,637	17,859
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,849	65,127
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,522	17,842
受取利息及び受取配当金	1,695	3,385
支払利息	93,552	70,777
為替差損益（は益）	236	299
役員退職慰労引当金戻入額	65,920	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	7,591
投資有価証券売却損益（は益）	1,086	-
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	-	1,586
有形及び無形固定資産除売却損	4,794	-
有形及び無形固定資産売却益	6,343	-
売上債権の増減額（は増加）	355,609	600,501
未成工事受入金の増減額（は減少）	35,701	27,718
前受金の増減額（は減少）	103,581	108,186
たな卸資産の増減額（は増加）	14,104	52,247
仕入債務の増減額（は減少）	18,476	496,917
その他	114,729	70,411
小計	978,407	495,422
利息及び配当金の受取額	1,683	916
利息の支払額	95,100	69,200
役員退職慰労金の支払額	145,859	-
法人税等の支払額	41,508	25,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,622	401,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,670	16,511
定期預金の払戻による収入	61,200	56,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	38,965	302,460
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,006	3,394
投資有価証券の取得による支出	4,818	1,845
投資有価証券の売却による収入	2,013	-
貸付けによる支出	1,800	-
貸付金の回収による収入	540	550
その他	435	4,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,929	256,592

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,403,880	738,650
短期借入金の返済による支出	1,247,040	980,590
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	937,080	924,080
社債の発行による収入	-	200,000
配当金の支払額	23	-
その他	11	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,275	166,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	6,051
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,386	27,339
現金及び現金同等物の期首残高	636,952	500,566
現金及び現金同等物の期末残高	1 500,566	1 473,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の3社を連結しております。 構造工事(株) 明昭(株) KOKEN ENGINEERING (M)SDN.BHD. 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました ジャパン・ホームウォーターシステム(株)については、 前連結会計年度において清算終了しているため、連結 の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社KOKEN(HONG KONG)LIMITEDの、総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要性が 乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社KOKEN(HONG KONG)LIMITEDは、当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法の適用から除外 しております。 なお、同社は前連結会計年度において解散を決議して おり、現在清算手続きを進めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してお ります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち次の3社を連結しております。 構造工事(株) 明昭(株) KOKEN ENGINEERING (M)SDN.BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。なお、前連結会計年度まで総資産、売 上高、当期純損益及び利益剰余金等の重要性が乏しい ため、連結の範囲から除外しておりましたKOKEN(HONG HONG)LIMITEDは、当連結会計年度に清算が終了いたし ました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。なお、前連結会計年度まで当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法の適用から除外 しておりましたKOKEN(HONG HONG)LIMITEDは、当連結会 計年度に清算が終了いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与え る影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 但し、工事用機械については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ4,512千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ7,567千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 但し、工事用機械については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社で使用している一部の機械装置については、従来、耐用年数を7年～10年としておりましたが、当連結会計年度より6年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、機械装置の耐用年数についての法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,690千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。 また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引におけるヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建短期金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建短期金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度においては「前受金の増減額」として 21,661千円が、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外収益で区分掲記しておりました「スクラップ売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「スクラップ売却益」は1,832千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 連結財務諸表提出会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日本総合防水㈱ 1,192千円</p> <p>2 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 353,947千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 118,026千円</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 15%;">19,500千円</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>31,470</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>96,327</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>320,525</td> <td>(306,366)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,337</td> <td>(2,337)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498,220</td> <td>(1,012,540)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,968,381</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,321,244)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">301,940千円</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>777,080</td> <td>(777,080)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>758,950</td> <td>(758,950)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,837,970</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,536,030)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	定期預金	19,500千円	(千円)		別段預金	31,470	()		受取手形	96,327	()		建物及び構築物	320,525	(306,366)		機械装置及び運搬具	2,337	(2,337)		土地	1,498,220	(1,012,540)		計	1,968,381	(1,321,244)		短期借入金	301,940千円	(千円)		一年以内返済予定	777,080	(777,080)		長期借入金	758,950	(758,950)		計	1,837,970	(1,536,030)		<p>1</p> <p>2 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 512,208千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 157,204千円</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 15%;">19,500千円</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>31,781</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>96,631</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>306,691</td> <td>(294,177)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,004</td> <td>(4,004)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498,220</td> <td>(1,012,540)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,956,830</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,310,722)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">100,000千円</td> <td style="width: 15%;">(千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>837,700</td> <td>(777,700)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>686,250</td> <td>(281,250)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,623,950</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,058,950)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	定期預金	19,500千円	(千円)		別段預金	31,781	()		受取手形	96,631	()		建物及び構築物	306,691	(294,177)		機械装置及び運搬具	4,004	(4,004)		土地	1,498,220	(1,012,540)		計	1,956,830	(1,310,722)		短期借入金	100,000千円	(千円)		一年以内返済予定	837,700	(777,700)		長期借入金	686,250	(281,250)		計	1,623,950	(1,058,950)	
定期預金	19,500千円	(千円)																																																																																							
別段預金	31,470	()																																																																																							
受取手形	96,327	()																																																																																							
建物及び構築物	320,525	(306,366)																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,337	(2,337)																																																																																							
土地	1,498,220	(1,012,540)																																																																																							
計	1,968,381	(1,321,244)																																																																																							
短期借入金	301,940千円	(千円)																																																																																							
一年以内返済予定	777,080	(777,080)																																																																																							
長期借入金	758,950	(758,950)																																																																																							
計	1,837,970	(1,536,030)																																																																																							
定期預金	19,500千円	(千円)																																																																																							
別段預金	31,781	()																																																																																							
受取手形	96,631	()																																																																																							
建物及び構築物	306,691	(294,177)																																																																																							
機械装置及び運搬具	4,004	(4,004)																																																																																							
土地	1,498,220	(1,012,540)																																																																																							
計	1,956,830	(1,310,722)																																																																																							
短期借入金	100,000千円	(千円)																																																																																							
一年以内返済予定	837,700	(777,700)																																																																																							
長期借入金	686,250	(281,250)																																																																																							
計	1,623,950	(1,058,950)																																																																																							

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 固定負債「その他」は、負ののれんであります。</p> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に次の条項が付されております。</p> <p>なお、平成20年3月末現在の借入金残高は、1,494,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の80%以上維持すること。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に次の条項が付されております。</p> <p>なお、平成21年3月末現在の借入金残高は、738,000千円であります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の80%以上維持すること。</p> <p>各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,315千円であります。</p> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,355千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,343</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,789</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,263千円	土地	2,079	計	6,343	その他(工具器具及び備品)	4千円	建物及び構築物	2,225千円	機械装置及び運搬具	2,392	その他(工具器具及び備品)	172	計	4,789	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,473千円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,697千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733</td> </tr> </table>	売上原価	1,473千円	機械装置及び運搬具	2,320千円	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	726	その他(工具器具及び備品)	0	計	733
機械装置及び運搬具	4,263千円																												
土地	2,079																												
計	6,343																												
その他(工具器具及び備品)	4千円																												
建物及び構築物	2,225千円																												
機械装置及び運搬具	2,392																												
その他(工具器具及び備品)	172																												
計	4,789																												
売上原価	1,473千円																												
機械装置及び運搬具	2,320千円																												
建物及び構築物	7千円																												
機械装置及び運搬具	726																												
その他(工具器具及び備品)	0																												
計	733																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,519	50		2,569

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,569	304	10	2,863

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 304株
 単元未満株式の買増請求による減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 592,436千円	現金及び預金勘定 525,407千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900
担保に供している定期預金等 50,970	担保に供している定期預金等 51,281
現金及び現金同等物 500,566	現金及び現金同等物 473,226

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,302</td> <td style="text-align: right;">22,641</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,176</td> <td style="text-align: right;">29,339</td> <td style="text-align: right;">21,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,478</td> <td style="text-align: right;">51,981</td> <td style="text-align: right;">27,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	28,302	22,641	5,660	その他	51,176	29,339	21,836	合計	79,478	51,981	27,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,458</td> <td style="text-align: right;">23,467</td> <td style="text-align: right;">12,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	36,458	23,467	12,991
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	28,302	22,641	5,660																						
その他	51,176	29,339	21,836																						
合計	79,478	51,981	27,497																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他	36,458	23,467	12,991																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,497</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,506千円	1年超	12,991	計	27,497	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,991</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,074千円	1年超	7,917	計	12,991												
1年内	14,506千円																								
1年超	12,991																								
計	27,497																								
1年内	5,074千円																								
1年超	7,917																								
計	12,991																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,044千円	減価償却費相当額	16,044	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,506</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,506千円	減価償却費相当額	14,506																
支払リース料	16,044千円																								
減価償却費相当額	16,044																								
支払リース料	14,506千円																								
減価償却費相当額	14,506																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,966	3,842	2,123
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,966	3,842	2,123
合計	5,966	3,842	2,123

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,875	1,101	15

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,200

(注) 時価評価されていない有価証券の減損にあたっては、1株当たり簿価純資産額が、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、1株当たり取得原価より50%程度以上低下した場合において減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,811	5,448	2,362
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	7,811	5,448	2,362
合計	7,811	5,448	2,362

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と取得原価との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	9,200

(注) 時価評価されていない有価証券の減損にあたっては、1株当たり簿価純資産額が、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、1株当たり取得原価より50%程度以上低下した場合において減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利及び外国為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。</p> <p>また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利関連及び通貨関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 金利関連、通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内規程」に従い、財務部にて行われております。</p> <p>なお、社内規程にある限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建短期金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建短期金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買建 欧州ユーロ					147,247	62,056	155,269	8,022
合計					147,247	62,056	155,269	8,022

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 上記の為替予約取引は、海外工事の外貨建て支払いに備えるためのものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では中小企業退職共済制度も設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び国内連結子会社の一部は調整年金を採用し、日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	97,361 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244 百万円
差引額	1,883 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

0.97 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	757,995 千円
ロ 年金資産	52,098 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	705,896 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	90,498 千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	796,395 千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	34,795 千円
ロ 利息費用	10,501 千円
ハ 期待運用収益	2,797 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,115 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	32,383 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では中小企業退職共済制度も設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び国内連結子会社の一部は調整年金を採用し、日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	83,238 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244 百万円
差引額	21,006 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.97 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	682,931 千円
ロ 年金資産	23,904 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	659,027 千円
ニ 未認識数理計算上の差異	72,239 千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	731,267 千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	33,176 千円
ロ 利息費用	11,332 千円
ハ 期待運用収益	573 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,687 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	34,249 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	8年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 152,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	141,000
付与(株)	
失効(株)	3,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	138,000
権利確定後	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	394
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 152,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首（株）	138,000
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	138,000
権利確定後	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格（円）	394
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,504千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">394,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">324,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,255</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">249,537</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,962</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,043,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,191,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,919</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 2,162 うち、「固定資産」計上額 934 うち、「流動負債」計上額 177</p>	貸倒引当金	68,504千円	たな卸資産	394,816	賞与引当金	54,391	退職給付引当金	324,053	役員退職慰労引当金	27,255	減損損失累計額	249,537	ゴルフ会員権	2,962	繰越欠損金	1,043,424	その他	29,853	繰延税金資産小計	2,194,799	評価性引当額	2,191,702	繰延税金資産合計	3,097	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	177千円	繰延税金負債合計	177	繰延税金資産の純額	2,919	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,625千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">407,229</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,632</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,473</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">235,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">759,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887,587</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,882,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,467</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,280</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 3,507 うち、「固定資産」計上額 1,960 うち、「流動負債」計上額 187</p>	貸倒引当金	60,625千円	たな卸資産	407,229	賞与引当金	61,632	退職給付引当金	297,552	役員退職慰労引当金	34,473	減損損失累計額	235,199	繰越欠損金	759,300	その他	31,573	繰延税金資産小計	1,887,587	評価性引当額	1,882,119	繰延税金資産合計	5,467	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	187千円	繰延税金負債合計	187	繰延税金資産の純額	5,280
貸倒引当金	68,504千円																																																										
たな卸資産	394,816																																																										
賞与引当金	54,391																																																										
退職給付引当金	324,053																																																										
役員退職慰労引当金	27,255																																																										
減損損失累計額	249,537																																																										
ゴルフ会員権	2,962																																																										
繰越欠損金	1,043,424																																																										
その他	29,853																																																										
繰延税金資産小計	2,194,799																																																										
評価性引当額	2,191,702																																																										
繰延税金資産合計	3,097																																																										
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	177千円																																																										
繰延税金負債合計	177																																																										
繰延税金資産の純額	2,919																																																										
貸倒引当金	60,625千円																																																										
たな卸資産	407,229																																																										
賞与引当金	61,632																																																										
退職給付引当金	297,552																																																										
役員退職慰労引当金	34,473																																																										
減損損失累計額	235,199																																																										
繰越欠損金	759,300																																																										
その他	31,573																																																										
繰延税金資産小計	1,887,587																																																										
評価性引当額	1,882,119																																																										
繰延税金資産合計	5,467																																																										
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	187千円																																																										
繰延税金負債合計	187																																																										
繰延税金資産の純額	5,280																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.76</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.64</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">6.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.57</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割等	2.76	評価性引当額	44.64	交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.04	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.57	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.04</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.99</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割等	3.28	評価性引当額	39.04	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.01	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.99																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																										
住民税均等割等	2.76																																																										
評価性引当額	44.64																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.04																																																										
その他	0.72																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.57																																																										
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																										
住民税均等割等	3.28																																																										
評価性引当額	39.04																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.01																																																										
その他	0.05																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.99																																																										

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,925,193	3,832,120	7,757,314		7,757,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,948	2,009	18,958	(18,958)	
計	3,942,141	3,834,130	7,776,272	(18,958)	7,757,314
営業費用	3,754,132	3,483,695	7,237,828	(17,687)	7,220,140
営業利益	188,009	350,434	538,444	(1,270)	537,173
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,263,247	1,519,925	6,783,172	413,774	7,196,947
減価償却費	34,555	61,488	96,044	(215)	95,829
資本的支出	14,268	73,404	87,672		87,672

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売（ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品）、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、459,274千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権等）及び管理部門に係わる資産等であり

4 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボーリング機器関連事業」が2,364千円、「工事施工関連事業」が9,715千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,790,030	3,200,871	6,990,902		6,990,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,444	897	19,341	(19,341)	
計	3,808,474	3,201,769	7,010,244	(19,341)	6,990,902
営業費用	3,637,233	2,835,157	6,472,391	(20,867)	6,451,523
営業利益	171,241	366,611	537,853	1,526	539,379
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,994,211	1,551,062	6,545,274	303,692	6,848,966
減価償却費	35,611	72,808	108,420	(182)	108,237
資本的支出	28,583	277,097	305,680	(280)	305,400

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売（ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品）、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,192千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権等）及び管理部門に係わる資産等であります。

4 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、機械装置の一部について耐用年数を短縮して減価償却費を算定しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事施工関連事業」の営業費用が13,690千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,022,985	798,496	7,689	1,829,171
連結売上高(千円)				7,757,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	10.3	0.1	23.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アフリカ地域.....アルジェリア、カメルーン、アンゴラ、モーリタニア
 (2) アジア地域.....ラオス、中国、韓国、ベトナム、インドネシア
 (3) その他の地域.....エクアドル
 3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	計
海外売上高(千円)	648,727	914,050	1,562,777
連結売上高(千円)			6,990,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	13.1	22.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アフリカ地域.....アルジェリア、マラウイ、ナイジェリア、アンゴラ、モーリタニア
 (2) アジア地域.....韓国、中国、カザフスタン、ラオス、インドネシア
 3 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	132.68円	1株当たり純資産額	184.45円
1株当たり当期純利益	49.10円	1株当たり当期純利益	52.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,209,908	1,676,892
普通株式に係る純資産額(千円)	1,189,792	1,654,037
差額の内訳(千円) 少数株主持分	20,115	22,854
普通株式の発行済株式(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,967	8,967

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	440,333	470,315
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,333	470,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉾研工業(株)	鉾研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年 3月30日		200,000	1.16	無担保社債	平成26年 3月28日
合計				200,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	50,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	801,940	560,000	2.417	
1年以内に返済予定の長期借入金	909,080	837,700	3.350	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	758,950	706,250	2.903	平成22年4月30日 ~ 平成26年3月28日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,469,970	2,103,950		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
185,000	185,000	185,000	151,250

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,672,255	1,651,196	1,824,677	1,842,773
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	109,677	116,620	183,098	93,773
四半期純利益金額 (千円)	104,885	100,390	175,189	89,850
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.70	11.19	19.54	10.02

2. 訴訟事件(株式会社ディーエイチシー)

当社は、平成19年1月26日付けで仙台地方裁判所において、株式会社ディーエイチシーより訴訟の提起を受けておりましたが、その後同社から同裁判所に対し訴訟の取り下げの申し立てがあり、平成20年10月22日に当社はこれに同意いたしました。従いまして、同訴訟事件は終結いたしました。訴訟の内容・経緯等については以下のとおりであります。

(1) 訴訟の概要及び経緯

当社は、株式会社ディーエイチシーより水井戸掘削工事を請け負い、施工しましたが、同社より当該水井戸の水量・水質に瑕疵があるとして、修補もしくは金員の支払いを請求する訴訟の提起を受けたものであります。これに対し当社は、契約に従って当該水井戸掘削工事を施工し、これを完成させて引き渡したものであり、契約不履行の事実はないことから、裁判において当社の正当性を主張して争ってきたものであります。

(2) 訴訟を提起した者

氏名 株式会社ディーエイチシー

住所 東京都港区南麻布二丁目7番1号

(3) 訴訟の内容および請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 1億1,864万8,750円

(4) 今後の見通し

本件による当社業績への影響はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 376,772	3 254,650
受取手形	3 477,852	3 350,679
売掛金	924,205	727,790
完成工事未収入金	499,154	373,810
商品	373,187	-
製品	960,757	-
商品及び製品	-	1,555,422
原材料	187,964	-
仕掛品	293,977	155,587
未成工事支出金	155,392	140,465
貯蔵品	100,532	-
原材料及び貯蔵品	-	301,270
前渡金	-	1,841
前払費用	17,346	26,197
立替金	1 164,277	1 119,378
その他	10,720	27,517
貸倒引当金	7,000	9,000
流動資産合計	4,535,141	4,025,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,665,254	3 1,673,365
減価償却累計額	1,312,352	1,339,636
建物(純額)	352,901	333,728
構築物	3 224,622	3 227,920
減価償却累計額	218,948	220,071
構築物(純額)	5,673	7,848
機械及び装置	3 1,241,006	3 1,491,225
減価償却累計額	1,098,610	1,126,997
機械及び装置(純額)	142,396	364,227
車両運搬具	40,442	41,404
減価償却累計額	30,467	35,786
車両運搬具(純額)	9,974	5,617
工具、器具及び備品	171,691	171,633
減価償却累計額	160,605	162,201
工具、器具及び備品(純額)	11,086	9,432
土地	2, 3 1,513,273	2, 3 1,513,273
有形固定資産合計	2,035,305	2,234,128
無形固定資産		
電話加入権	5,757	5,757
その他	1,461	1,145
無形固定資産合計	7,219	6,903

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,417	11,963
関係会社株式	45,500	45,500
出資金	1,160	1,160
関係会社長期貸付金	400,000	370,000
長期前払費用	132	-
固定化営業債権	185,380	132,401
破産更生債権等	71,520	39,013
会員権	6,980	7,000
その他	59,658	64,277
貸倒引当金	527,997	473,238
投資その他の資産合計	253,751	198,078
固定資産合計	2,296,276	2,439,109
資産合計	6,831,417	6,464,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,025,527	772,762
買掛金	366,195	225,608
工事未払金	77,472	55,059
短期借入金	³ 801,940	³ 560,000
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 6} 909,080	^{3, 6} 837,700
未払金	567	4,161
未払費用	186,631	149,406
未払法人税等	23,000	26,572
未払消費税等	19,562	27,574
前受金	109,079	5,632
未成工事受入金	70,330	130,800
預り金	46,479	22,688
前受収益	5,593	5,839
賞与引当金	119,003	133,372
営業外支払手形	¹ 153,808	¹ 113,917
流動負債合計	3,914,272	3,071,094
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	^{3, 6} 758,950	^{3, 6} 706,250
再評価に係る繰延税金負債	² 202,703	² 202,703
退職給付引当金	796,395	731,267
役員退職慰労引当金	43,686	59,128
固定負債合計	1,801,734	1,899,348
負債合計	5,716,006	4,970,443

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
資本準備金	648,400	648,400
その他資本剰余金	1,039,545	1,039,543
資本剰余金合計	1,687,945	1,687,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,553,168	2,174,768
利益剰余金合計	2,553,168	2,174,768
自己株式	1,128	1,206
株主資本合計	979,945	1,358,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,477	932
土地再評価差額金	₂ 136,943	₂ 136,943
評価・換算差額等合計	135,465	136,011
純資産合計	1,115,410	1,494,277
負債純資産合計	6,831,417	6,464,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,492,199	2,280,102
商品売上高	1,312,490 ¹	1,476,396 ¹
完成工事高	2,774,152	2,273,673
売上高合計	6,578,842	6,030,172
売上原価		
製品期首たな卸高	1,028,404	960,757
当期製品製造原価	2,175,850 ¹⁰	2,518,675 ¹⁰
合計	3,204,254	3,479,433
製品他勘定振替高	376,889 ²	595,323 ²
製品期末たな卸高	960,757	1,148,736
原材料評価損	63	57
製品売上原価	1,866,670	1,735,431
商品期首たな卸高	408,635	373,187
当期商品仕入高	1,662,003 ³	1,767,866 ³
合計	2,070,639	2,141,054
商品他勘定振替高	733,776 ⁴	727,245 ⁴
商品期末たな卸高	373,187	406,685
商品売上原価	963,675 ⁵	1,007,122 ⁵
完成工事原価	2,190,995	1,597,524
売上原価合計	5,021,341	4,340,079
売上総利益	1,557,501	1,690,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,235	57,272
給料及び手当	496,620	505,909
賞与引当金繰入額	61,400	69,221
法定福利費	88,560	93,662
退職給付費用	18,750	19,835
役員退職慰労引当金繰入額	14,122	15,442
旅費及び交通費	63,180	81,909
支払手数料	-	103,944
貸倒引当金繰入額	8,214	15,496
賃借料	99,129	96,915
減価償却費	20,011	19,367
その他	252,744	185,287
販売費及び一般管理費合計	1,171,970	1,264,264
営業利益	385,530	425,829

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,469	2,992
受取配当金	215	100
受取賃貸料	6 2,290	6 3,734
スクラップ売却益	2,956	-
為替差益	-	4,502
受取手数料	-	6 3,759
業務受託手数料	3,000	-
その他	7,265	6,796
営業外収益合計	17,198	21,886
営業外費用		
支払利息	93,552	70,764
社債発行費	-	4,017
支払手数料	2,500	1,503
為替差損	14,662	-
その他	7,562	8,863
営業外費用合計	118,277	85,149
経常利益	284,451	362,566
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,948	23,156
固定資産売却益	7 6,343	7 2,320
投資有価証券売却益	1,101	-
ゴルフ会員権売却益	-	7,591
役員退職慰労引当金戻入額	65,920	-
特別利益合計	87,313	33,068
特別損失		
固定資産売却損	8 4	-
固定資産除却損	9 2,639	9 733
投資有価証券売却損	15	-
貸倒引当金繰入額	54,000	-
特別損失合計	56,659	733
税引前当期純利益	315,106	394,900
法人税、住民税及び事業税	12,177	16,500
法人税等合計	12,177	16,500
当期純利益	302,929	378,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
原材料期首たな卸高		163,823		187,964	
当期材料仕入高		463,301		492,071	
他勘定受入高	2	653,997		642,220	
計		1,281,123		1,322,256	
他勘定振替高	3	1,141		1,322	
原材料期末たな卸高	5	188,027		198,766	
当期材料費		1,091,954	53.4	1,122,166	52.3
外注加工費					
当期外注加工費		528,882	25.9	546,422	25.5
労務費					
給料手当		216,105		242,772	
退職給付費用		8,327		9,144	
その他		73,315		84,901	
当期労務費		297,747	14.6	336,818	15.7
経費					
工場消耗品費		14,105		22,033	
減価償却費		16,879		17,696	
その他		92,917		98,901	
当期経費		123,902	6.1	138,630	6.5
当期総製造費用		2,042,487	100.0	2,144,038	100.0
仕掛品期首たな卸高		177,034		293,977	
他勘定受入高	4	250,307		236,247	
計		2,469,828		530,225	
仕掛品期末たな卸高		293,977		155,587	
当期製品製造原価		2,175,850		2,518,675	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 商品からの受入高であります。	2 同左
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工事材料費への振替高 311千円	工事材料費への振替高 143千円
製造経費への振替高 537	製造経費への振替高 1,178
その他 292	計 1,322
計 1,141	
4 製品からの受入高であります。	4 同左
5 原材料低価法評価損63千円を控除前の金額であります。	5 収益性の低下による簿価切下額57千円を控除前の金額であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	342,012	16.7	269,798	17.0
外注費		862,475	42.1	581,781	36.8
経費		842,374	41.2	731,018	46.2
(うち人件費)		(351,110)	(17.2)	(354,014)	(22.4)
当期総工事費用		2,046,863	100.0	1,582,598	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		299,524		155,392	
計		2,346,387		1,737,990	
未成工事支出金期末たな卸高		155,392		140,465	
当期完成工事原価		2,190,995		1,597,524	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 退職給付費用5,305千円が含まれております。	2 退職給付費用5,268千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,400	648,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,400	648,400
その他資本剰余金		
前期末残高	1,039,545	1,039,545
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1,039,545	1,039,543
資本剰余金合計		
前期末残高	1,687,945	1,687,945
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1,687,945	1,687,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,856,098	2,553,168
当期変動額		
当期純利益	302,929	378,400
当期変動額合計	302,929	378,400
当期末残高	2,553,168	2,174,768
利益剰余金合計		
前期末残高	2,856,098	2,553,168
当期変動額		
当期純利益	302,929	378,400
当期変動額合計	302,929	378,400
当期末残高	2,553,168	2,174,768
自己株式		
前期末残高	1,117	1,128
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
自己株式の取得	11	82
当期変動額合計	11	78
当期末残高	1,128	1,206

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	677,027	979,945
当期変動額		
当期純利益	302,929	378,400
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	11	82
当期変動額合計	302,917	378,321
当期末残高	979,945	1,358,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	467	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	545
当期変動額合計	1,945	545
当期末残高	1,477	932
土地再評価差額金		
前期末残高	136,943	136,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,943	136,943
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,410	135,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	545
当期変動額合計	1,945	545
当期末残高	135,465	136,011
純資産合計		
前期末残高	814,438	1,115,410
当期変動額		
当期純利益	302,929	378,400
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	11	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	545
当期変動額合計	300,972	378,866
当期末残高	1,115,410	1,494,277

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 仕掛品、未成工事支出金 個別法による低価法</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～10年 但し、工事中機械については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ4,346千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品、商品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 仕掛品、未成工事支出金 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～10年 但し、工事中機械については、定額法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ6,993千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社で使用している一部の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年～10年としておりましたが、当事業年度より6年に変更いたしました。 この変更は、機械及び装置の耐用年数についての法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,606千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。 また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引におけるヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>8</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建短期金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建短期金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ ております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は、85,334千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、営業外収益で区分掲記しておりました「スクラップ売却益」については、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「スクラップ売却益」は、1,832千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">154,322千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,808千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">118,026千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,500千円 () 千円)</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">31,470 ()</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,327 ()</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">315,267 (301,108)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,257 (5,257)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,337 (2,337)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,498,220 (1,012,540)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,968,381 (1,321,244)</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">301,940千円() 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">777,080 (777,080)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">758,950 (758,950)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,837,970 (1,536,030)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	立替金	154,322千円	営業外支払手形	153,808千円		118,026千円	定期預金	19,500千円 () 千円)	別段預金	31,470 ()	受取手形	96,327 ()	建物	315,267 (301,108)	構築物	5,257 (5,257)	機械及び装置	2,337 (2,337)	土地	1,498,220 (1,012,540)	計	1,968,381 (1,321,244)	短期借入金	301,940千円() 千円)	一年内返済予定の長期借入金	777,080 (777,080)	長期借入金	758,950 (758,950)	計	1,837,970 (1,536,030)	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">115,012千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,917千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">157,204千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,500千円 () 千円)</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">31,781 ()</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,631 ()</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">299,628 (287,114)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,062 (7,062)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,004 (4,004)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,498,220 (1,012,540)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,956,830 (1,310,722)</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円() 千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">837,700 (777,700)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,250 (281,250)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,623,950 (1,058,950)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	立替金	115,012千円	営業外支払手形	113,917千円		157,204千円	定期預金	19,500千円 () 千円)	別段預金	31,781 ()	受取手形	96,631 ()	建物	299,628 (287,114)	構築物	7,062 (7,062)	機械及び装置	4,004 (4,004)	土地	1,498,220 (1,012,540)	計	1,956,830 (1,310,722)	短期借入金	100,000千円() 千円)	一年内返済予定の長期借入金	837,700 (777,700)	長期借入金	686,250 (281,250)	計	1,623,950 (1,058,950)
立替金	154,322千円																																																												
営業外支払手形	153,808千円																																																												
	118,026千円																																																												
定期預金	19,500千円 () 千円)																																																												
別段預金	31,470 ()																																																												
受取手形	96,327 ()																																																												
建物	315,267 (301,108)																																																												
構築物	5,257 (5,257)																																																												
機械及び装置	2,337 (2,337)																																																												
土地	1,498,220 (1,012,540)																																																												
計	1,968,381 (1,321,244)																																																												
短期借入金	301,940千円() 千円)																																																												
一年内返済予定の長期借入金	777,080 (777,080)																																																												
長期借入金	758,950 (758,950)																																																												
計	1,837,970 (1,536,030)																																																												
立替金	115,012千円																																																												
営業外支払手形	113,917千円																																																												
	157,204千円																																																												
定期預金	19,500千円 () 千円)																																																												
別段預金	31,781 ()																																																												
受取手形	96,631 ()																																																												
建物	299,628 (287,114)																																																												
構築物	7,062 (7,062)																																																												
機械及び装置	4,004 (4,004)																																																												
土地	1,498,220 (1,012,540)																																																												
計	1,956,830 (1,310,722)																																																												
短期借入金	100,000千円() 千円)																																																												
一年内返済予定の長期借入金	837,700 (777,700)																																																												
長期借入金	686,250 (281,250)																																																												
計	1,623,950 (1,058,950)																																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>4 保証債務 当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本総合防水㈱</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>5 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">353,947千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項 (1)当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に次の条項が付されております。 なお、平成20年3月末現在の借入金残高は、1,494,000千円であります。 各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の80%以上維持すること。 各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	日本総合防水㈱	1,192千円	5 受取手形割引高	353,947千円	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">512,208千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項 (1)当社の平成18年9月25日締結のシンジケート・ローン契約に次の条項が付されております。 なお、平成21年3月末現在の借入金残高は、738,000千円であります。 各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を平成18年3月期の80%以上維持すること。 各年度の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	5 受取手形割引高	512,208千円
日本総合防水㈱	1,192千円						
5 受取手形割引高	353,947千円						
5 受取手形割引高	512,208千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品売上高には、レンタル収入100,733千円が含まれております。	1 商品売上高には、レンタル収入126,897千円が含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品への振替高 250,307千円	仕掛品への振替高 236,247千円
機械及び装置への振替高 21,414	機械及び装置への振替高 280,889
貯蔵品への振替高 4,460	貯蔵品への振替高 40,799
製造経費への振替高 1,468	製造経費への振替高 3,315
工事経費への振替高 99,149	工事経費への振替高 33,694
その他への振替高 89	その他への振替高 376
計 376,889	計 595,323
3 当期商品仕入高には、レンタル原価80,178千円が含まれております。	3 当期商品仕入高には、レンタル原価97,432千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
原材料への振替高 653,997千円	原材料への振替高 642,220千円
機械及び装置への振替高 31,442	機械及び装置への振替高 2,000
貯蔵品への振替高 30,009	貯蔵品への振替高 42,002
製造経費への振替高 183	製造経費への振替高 420
工事経費への振替高 18,143	工事経費への振替高 40,596
計 733,776	計 727,245
5 低価法による商品評価損 1,251千円	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 1,415千円
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取賃貸料 1,200千円	関係会社よりの受取賃貸料 1,200千円
	関係会社よりの受取手数料 3,759
7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 3,391千円	機械及び装置 566千円
車両運搬具 872	車両運搬具 1,753
土地 2,079	計 2,320
計 6,343	
8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 4千円	建物 7千円
9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	機械及び装置 726
建物 0千円	工具器具及び備品 0
構築物 75	計 733
機械及び装置 1,200	
車両運搬具 1,192	
工具器具及び備品 172	
計 2,639	
10 当期製造費用に含まれる研究開発費は84,355千円です。	10 当期製造費用に含まれる研究開発費は139,697千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,519	50		2,569

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,569	304	10	2,863

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 304株

単元未満株式の買増請求による減少 10株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具及び備品	44,450	24,305	20,144	工具器具及び備品
ソフトウェア	28,302	22,641	5,660	
合計	72,752	46,947	25,804	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			13,364千円	1年内
1年超			12,440	1年超
合計			25,804	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			14,699千円	支払リース料
減価償却費相当額			14,699	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,422 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">201,484</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">394,816</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,053</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,775</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">249,537</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">184,604</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">770,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,103</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	48,422 千円	貸倒引当金	201,484	たな卸資産	394,816	退職給付引当金	324,053	役員退職慰労引当金	17,775	減損損失累計額	249,537	子会社株式	184,604	ゴルフ会員権	2,962	繰越欠損金	770,811	その他	28,634	繰延税金資産小計	2,223,103	評価性引当額	2,223,103	繰延税金資産合計		<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,269 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">186,686</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">407,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,552</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,059</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">235,199</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">200,593</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">522,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,165</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	54,269 千円	貸倒引当金	186,686	たな卸資産	407,229	退職給付引当金	297,552	役員退職慰労引当金	24,059	減損損失累計額	235,199	子会社株式	200,593	繰越欠損金	522,059	その他	29,517	繰延税金資産小計	1,957,165	評価性引当額	1,957,165	繰延税金資産合計	
賞与引当金	48,422 千円																																																		
貸倒引当金	201,484																																																		
たな卸資産	394,816																																																		
退職給付引当金	324,053																																																		
役員退職慰労引当金	17,775																																																		
減損損失累計額	249,537																																																		
子会社株式	184,604																																																		
ゴルフ会員権	2,962																																																		
繰越欠損金	770,811																																																		
その他	28,634																																																		
繰延税金資産小計	2,223,103																																																		
評価性引当額	2,223,103																																																		
繰延税金資産合計																																																			
賞与引当金	54,269 千円																																																		
貸倒引当金	186,686																																																		
たな卸資産	407,229																																																		
退職給付引当金	297,552																																																		
役員退職慰労引当金	24,059																																																		
減損損失累計額	235,199																																																		
子会社株式	200,593																																																		
繰越欠損金	522,059																																																		
その他	29,517																																																		
繰延税金資産小計	1,957,165																																																		
評価性引当額	1,957,165																																																		
繰延税金資産合計																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.86</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49.67</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.86</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	住民税均等割等	3.86	評価性引当額	49.67	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.81	その他	0.17	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	3.86	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.59</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算 入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人 税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.27</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	住民税均等割等	3.99	評価性引当額	41.59	交際費等永久に損金に算 入 されない項目	1.15	その他	0.03	税効果会計適用後の法人 税 等の負担率	4.27																										
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																		
住民税均等割等	3.86																																																		
評価性引当額	49.67																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.81																																																		
その他	0.17																																																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	3.86																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																		
住民税均等割等	3.99																																																		
評価性引当額	41.59																																																		
交際費等永久に損金に算 入 されない項目	1.15																																																		
その他	0.03																																																		
税効果会計適用後の法人 税 等の負担率	4.27																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	124.38円	1株当たり純資産額	166.64円
1株当たり当期純利益	33.78円	1株当たり当期純利益	42.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,115,410	1,494,277
普通株式に係る純資産額(千円)	1,115,410	1,494,277
普通株式の発行済株式(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,967	8,967

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	302,929	378,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,929	378,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)キナン	20,000	9,200
		イオン北海道(株)	8,800	2,763
計		28,800	11,963	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,665,254	8,370	258	1,673,365	1,339,636	27,534	333,728
構築物	224,622	3,298		227,920	220,071	1,122	7,848
機械及び装置	1,241,006	283,519	33,301	1,491,225	1,126,997	60,028	364,227
車両運搬具	40,442	5,218	4,256	41,404	35,786	9,435	5,617
工具器具及び備品	171,691	4,031	4,089	171,633	162,201	5,685	9,432
土地	1,513,273			1,513,273			1,513,273
有形固定資産計	4,856,290	304,437	41,905	5,118,822	2,884,694	103,807	2,234,128
無形固定資産							
電話加入権				5,757			5,757
その他				2,180	1,034	316	1,145
無形固定資産計				7,938	1,034	316	6,903
長期前払費用	1,450		1,450			132	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 大口径立坑掘削用ボーリングマシン (B M - 600) 本体
 及びその関連ツール一式 204,581千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ボーリングマシン (RPD - 200SL - J2) 29,108千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	534,997	47,367	45,484	54,642	482,238
賞与引当金	119,003	133,372	118,521	482	133,372
役員退職慰労引当金	43,686	15,442			59,128

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,000千円及び過年度個別引当分の回収によるもの47,642千円であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、一括引当分の支払いとの差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,140
預金の種類	
当座預金	35,824
普通預金	161,589
定期預金	19,500
別段預金	33,234
郵便貯金	361
計	250,509
合計	254,650

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小野田ケミコ(株)	45,885
舟本ポーリング(有)	43,172
(株)西森建設	25,000
共伸機電工業(株)	11,400
新紀サービス	9,609
その他(注)	215,611
合計	350,679

(注) 成和リニューラルワークス(株)他171社

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	67,739
平成21年5月満期	52,063
平成21年6月満期	47,380
平成21年7月満期	59,532
平成21年8月満期	79,786
平成21年9月以降満期	44,176
合計	350,679

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北京阜泓興業貿易有限公司	100,730
マルカキカイ(株)	79,021
會澤高圧コンクリート(株)	44,111
(株)ワキタ	41,728
伊藤忠商事(株)	37,537
その他(注)	424,661
合計	727,790

(注) NISHIMATSU/TA CHAN JOINTVENTURE他468社

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
924,205	3,914,846	4,111,261	727,790	85.0	77.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期回収高には、長期固定化債権等への振替高も含まれております。

4) 完成工事未収入金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
COJ AAL Algeria(代表者鹿島建設(株))	84,237
電源開発(株)	61,143
住鉦コンサルタント(株)	40,920
前田建設工業(株)	36,382
清水建設(株)	34,020
その他(注)	117,106
合計	373,810

(注) (財) 休暇村協会他18社

ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
499,154	2,356,827	2,482,171	373,810	86.9	67.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品

区分	金額(千円)
買入部品	310,302
スリーコンビット	54,847
ミレニアムハンマ	27,330
中古機	13,112
その他	1,093
合計	406,685

6) 製品

区分	金額(千円)
機械本体	
ボーリングマシン	209,698
ポンプ	52,519
その他	24,372
部品	
補用部品	480,770
一般部品	237,090
ボーリングロッド	144,285
合計	1,148,736

7) 原材料

区分	金額(千円)
パイプ材	141,491
補助材料	46,875
鋼材	6,739
粗型材	3,602
合計	198,709

8) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械本体	
ボーリングマシン	88,550
ポンプ	11,834
その他	12,199
部品	
補用部品	24,800
ボーリングロッド	14,147
一般部品	4,054
合計	155,587

9) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
155,392	1,582,598	1,597,524	140,465

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	12,261
外注費	78,259
経費	49,945
(うち人件費)	(9,785)
合計	140,465

10) 貯蔵品

区分	金額(千円)
掘さく用具類	95,246
ダイヤモンドビット	5,935
消耗工具類	696
梱包資材	681
合計	102,560

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
構造工事(株)	370,000
合計	370,000

流動負債

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	60,925
上野興業(株)	56,889
岩野物産(株)	35,249
(株)タンガロイ	26,802
日立建機(株)	21,136
その他(注)	571,759
合計	772,762

(注) 共栄工業(株)他257社

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	193,721
平成21年5月満期	168,797
平成21年6月満期	128,934
平成21年7月満期	145,802
平成21年8月満期	135,505
合計	772,762

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
明昭(株)	51,925
日立建機(株)	22,565
富士工業(株)	19,566
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	13,563
共栄工業(株)	12,048
その他(注)	105,938
合計	225,608

(注) 上野興業(株)他231社

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
千秋ボーリング(株)	13,780
(株)東伸	12,966
大洋地下調査(株)	5,250
(株)ウィルテクノ	4,744
おかもとポンプ(株)	3,591
その他(注)	14,725
合計	55,059

(注) アオイ開発(株)他34社

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	560,000

5) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	338,800
(株)三井住友銀行	213,200
(株)三菱東京UFJ銀行	213,200
(株)日本政策投資銀行	39,700
(株)八十二銀行	32,800
合計	837,700

6) 営業外支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
構造工事(株)	113,917
合計	113,917

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	21,563
平成21年5月満期	28,573
平成21年6月満期	21,107
平成21年7月満期	26,402
平成21年8月満期	16,269
合計	113,917

固定負債

1) 社債

区分	金額(千円)
鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	200,000
合計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	281,250
(株)みずほ銀行	225,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	706,250

3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	682,931
未認識数理計算上の差異	72,239
年金資産	23,904
合計	731,267

(3) 【その他】

訴訟事件（株式会社ディーエイチシー）

当社は、平成19年1月26日付けで仙台地方裁判所において、株式会社ディーエイチシーより訴訟の提起を受けておりましたが、その後同社から同裁判所に対し訴訟の取り下げの申し立てがあり、平成20年10月22日に当社はこれに同意いたしました。従いまして、同訴訟事件は終結いたしました。訴訟の内容・経緯等については以下のとおりであります。

1．訴訟の概要及び経緯

当社は、株式会社ディーエイチシーより水井戸掘削工事を請け負い、施工しましたが、同社より当該水井戸の水量・水質に瑕疵があるとして、修補もしくは金員の支払いを請求する訴訟の提起を受けたものであります。これに対し当社は、契約に従って当該水井戸掘削工事を施工し、これを完成させて引き渡したものであり、契約不履行の事実はないことから、裁判において当社の正当性を主張して争ってきたものであります。

2．訴訟を提起した者

- (1) 氏名 株式会社ディーエイチシー
- (2) 住所 東京都港区南麻布二丁目7番1号

3．訴訟の内容および請求額

- (1) 訴訟の内容 損害賠償請求訴訟
- (2) 請求額 1億1,864万8,750円

4．今後の見通し

本件による当社業績への影響はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告より行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koken-boring.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年8月25日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 土 井 英 雄 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

鉦研工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 土 井 英 雄 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。